

衆議院財務金融委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月16日（金）、第11回の委員会が開かれました。

1 麻生財務大臣兼金融担当大臣から発言がありました。

2 財政及び金融に関する件

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、赤澤内閣府副大臣、伊藤財務副大臣、三原厚生労働副大臣、長坂経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 海江田万里君（立民）、青山雅幸君（維新）、鈴木馨祐君（自民）、日吉雄太君（立民）、福田昭夫君（立民）、清水忠史君（共産）、前原誠司君（国民）

(質疑者及び主な質疑事項)

海江田万里君（立民）

- (1) 本年4月7日のG20財務相・中央銀行総裁会議での共同声明のうち、本年半ばまでの合意のコミットメントが示された国際課税に係る対応
 - ア 本年7月頃に開催が予定されるG20財務相・中央銀行総裁会議での共同声明に向けて我が国が行う取組の内容
 - イ 国際的な法人税の最低税率の導入への対応
 - a 我が国の法人税の体系に与える影響
 - b 望ましい法人税率及び課税ベースの拡大についての大臣の見解
 - c 法人税収を増やしていく方法についての大臣の見解
 - d 上記cの方法の1つとして、法人税に累進構造を導入することについての大臣の見解
- (2) 信用金庫における貸出の状況
 - ア 本年3月における信用金庫の貸出平均残高の前年同期比が8.6%増となったことの確認及び過去における同等の伸び率の記録の有無
 - イ 大きく伸びた貸出を不良債権化させず、中小金融機関の経営を健全化していく方法
- (3) 本年3月に行われた日銀の「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」（いわゆる「政策点検」）
 - ア 長期金利操作における変動幅の拡大がなされたという指摘についての日銀総裁の見解
 - イ 物価安定目標の達成が見通せない中での今後の金融政策の運営

青山雅幸君（維新）

- (1) 米国の消費者物価指数が本年3月に前年同月比及び前月比で大きく上昇したことを踏まえ、仮に日本において通貨への信認が失われ急激な物価上昇が生じた場合の財政に与える影響についての大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税猶予の特例
 - ア 猶予期限後に確実に徴収するための国税庁の対応
 - イ 徴収状況等について定期的に公開を行う予定の有無
 - ウ 猶予の内訳において、預り金的な性格を持つ消費税が大部分を占めたことについての政府の見解
 - エ 本特例の再適用は行わないことの確認

鈴木馨祐君（自民）

- (1) 適切な資本主義の在り方
 - ア 昨年3月末において新型コロナウイルス感染症の業績への影響の情報を開示した東証上場企業数
 - イ 非財務情報等の開示の促進についての金融庁の見解
 - ウ 日銀が将来において資産の買入りにESG等の観点を反映していくことに関しての今後の議論の見通し
 - エ 我が国の資本市場で、良質な資金と人材を成長力が高い分野に結びつける必要性についての政府の見解
- (2) 税制の在り方
 - ア 税制における経済政策的機能と社会政策的機能とのバランスの在り方
 - イ 基幹三税（所得税、法人税、消費税）の最適なバランスの在り方
- (3) 中国への対応
 - ア 情報開示や返済優先順位に不公正な点があると指摘されている中国の途上国向け融資についての政府の見解
 - イ 人民元が2016年にIMFのSDR（特別引出権）の構成通貨となりながらも、取引量シェアや資本規制の存在等の観点から見て構成通貨としての妥当性が懸念される状況にあることに対する政府の今後の対応

日吉雄太君（立民）

- (1) スルガ銀行の不正融資問題
 - ア 定型的な不法行為の存在について真相究明するよう改めて指導する必要性
 - イ シェアハウス以外の投資用不動産融資において、シェアハウスの場合と同じ構図の不正により被害を受けているのであれば同様の解決を行っていくようスルガ銀行を指導することの必要性についての政府の見解
 - ウ スルガ銀行が令和3年8月末までに関連する融資債権の一括譲渡や元本一部カット等の手続を終了すると公表（同年3月1日）したことに対する政府の見解
- (2) 消費税、源泉所得税等の納税の猶予の特例は事業者でなく税の負担者である消費者、従業員を対象に実施すべきであったとの考えに対する大臣の見解
- (3) 消費税の納税猶予の特例に代えて景気が回復するまで消費税の課税を猶予する、つまり税率をゼロ%にする対応も採れたとの意見に対する大臣の見解
- (4) 我が国の財政状態
 - ア プライマリーバランスの黒字化を目指すに当たり、財政状態を判断する上で地方自治体分を含む内閣府の国民経済計算ベースの数字を目安とすることが合理的であるとの考えに対する大臣の見解
 - イ フローベースで作成されているプライマリーバランス黒字化目標で地方自治体分を含めている以上、ストックベースで財務省が作成する国の貸借対照表についても地方自治体分を含めて考える必要性
 - ウ 地方自治体分を含む国民経済計算を用いて良好な財政状態をアピールする必要性
 - エ 財政を黒字体質にするためにはプライマリーバランスの黒字化の範囲を超えて思い切った投資を行うべきとの考えの有無

福田昭夫君（立民）

- (1) 国税収納金整理資金
 - ア 全ての国税を受け入れているかの確認

- イ 国税収納金整理資金受払計算書の消費税及地方消費税還付金の内訳
 - ウ 消費税及地方消費税還付金のうち都道府県へ支払った地方消費税分の金額
 - エ 消費税及地方消費税還付金に地方消費税分を含んで計上することの妥当性
- (2) 輸出取引の消費税が免除される理由
 - (3) 消費税について、輸出取引は免税とし、輸入取引は課税するルールを設けた趣旨は、日本の企業の国際競争力に影響を及ぼさないようにするためとの考えに対する政府の見解
 - (4) 消費税の本質は人頭税と同じであるとの考えに対する政府の見解
 - (5) 消費税率の引上げが景気に及ぼす影響
 - (6) 近年の経済に悪循環をつくり出したのは、直間比率の見直しとして始められた消費税率の引上げを含む税制改正の結果であり、このような税制を変える必要性
 - (7) 付加価値税を福祉目的税にしている国
 - (8) 消費税、法人税、所得税、金融所得課税の一体改革の必要性
 - (9) 消費税に頼った経済財政運営を見直す必要性

清水忠史君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税猶予の特例措置の適用件数及び税額に占める消費税の割合が大きい要因の一つとして、赤字企業であっても納税の義務が生じるという消費税の特性が考えられるのではないかと意見に対する大臣の見解
- (2) 消費税のインボイス制度の導入に際し、仕入税額控除の対象から外れる免税事業者への不当な値下げ圧力又は取引からの排除などへの対策
 - ア 対策の必要性に関する大臣の見解
 - イ 消費税のインボイス制度の導入により 161 万者程度の免税事業者が課税事業者に転換すると財務省試算の確認
 - ウ 現在免税事業者である建設業の一人親方が課税事業者に転換したものの、元請会社が税額分を上乗せして契約しない場合、納税のための原資が生じない中で新たに消費税負担が生じることに対する政府の見解
 - エ 免税事業者から仕入れを行う事業者が免税事業者に対し、仕入税額控除ができないことを理由に取引の停止を通告してきた場合には独占禁止法及び下請法に抵触するかどうかの確認
 - オ 消費税のインボイス制度の導入に伴う優越的な地位の濫用や下請法に反する様々な被害を防ぐため、関係省庁と連携していくとの財務省の国会答弁を踏まえ、インボイスを発行できない事業者に対する不当な扱いを厳しく規制することの確認
 - カ 消費税のインボイス制度導入の延期を求める声を受け止め、本年 10 月からの事業者登録を延期すべきとの要請に対する大臣の見解

前原誠司君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う納税猶予の特例
 - ア 納税猶予制度について、期間は原則一年であり状況に応じて更に一年間延長できるとされている趣旨は、昨年の納税猶予が更に一年延長できるという意味であることの確認
 - イ 納税猶予の特例を今年も実施するべきとの意見に対する政府の見解
 - ウ 需要が蒸発している現在の状況においては、納税猶予の延長及び減免も実施していかないと倒産や失業者がさらに増えるとの懸念に対する大臣の見解
- (2) 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付などの据置期間の更なる延長の必要性
- (3) 雇用調整助成金制度は縮減される方針であるところ、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、制度の継続が必要との意見に対する政府の見解

- (4) 新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種証明(ワクチンパスポート)について、世界標準化を見据えた政府の検討状況の確認
- (5) 原発処理水の海洋放出に関し、放出される処理水の安全性について、飲める水準のものであると政府のしかるべき方が証明すべきとの意見に対する大臣の見解